

事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

第1 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、米、酒、衣料品、家庭用品、電気器具、文房具、書籍、受託共済事業など
福祉事業	訪問介護、居宅介護支援、通所介護、特定施設入居者生活介護、福祉介護用品供給・レンタル、地域子育て支援拠点事業など

(2) 事業の経過及びその成果

当事業年度の日本経済は、年初からゆるやかな回復基調にありましたが、その後の世界経済の回復テンポの鈍化や、急激に進行した円高などの影響による輸出減少等、景気の下振れ懸念を抱えた不透明感から、依然として個人消費の低迷や物価の下落傾向が続いております。更に、今年3月11日に発生した東日本大震災は原発事故も重なり、日本の経済、農林水産業に大きな打撃を与え、国民生活にとって深刻な問題となっています。

このような状況の中、事業の分野では組合員満足を追求する事業をすすめ、くらしに貢献することで当生協の価値向上を目指しました。

食品の安全確保の分野では、従来よりも大幅に検査能力を強化した新商品検査センター「コープ・ラボ」(和泉市)を開設し、コープきんき事業連合との共同運用を2010年7月から開始しました。

1) 事業結果について

2010年度の事業結果は、総事業高は649.6億円(前年同期比106.4%)となり、事業剰余金が20.7億円(前年同期比86.0%)、経常剰余金は24.2億円(前年同期比89.5%)となりました。

総事業高につきましては、供給事業の供給高、福祉事業収入、受託共済事業収入のいずれも前年より増加させた結果、当生協の37年間の歴史上最高の事業高となりました。

経常剰余金の減少は、この間の新店舗、新商品検査センターおよび店舗物流センター等の開設に伴う減価償却費の増加および新店舗開設に伴う費用の増加が主たる要因となっております。

当事業年度の剰余金は16.7億円(前年同期比96.4%)となりました。

(イ) 供給・利用事業

[宅配事業]

宅配事業登録組合員は22万3千人を超えました。

供給高は班配送が197.9億円(前年同期比94.1%)、個人別配送が277.3億円(前年同期比108.0%)、合計で475.3億円(前年同期比101.7%)となりました。

宅配事業では昨年引き続き「くらし応援宣言」など低価格のとりくみをすすめましたが、組合員のニーズやくらしの変化に対応した商品企画への切り替えが遅れ、世帯利用高は低下しました。一方で事業の効率化により、宅配事業の経常剰余金は25.8億円(前年同期比123.5%)と改善がすすみました。

[夕食宅配事業]

前年度から開始した夕食宅配事業は2010年7月に全事業エリアへの展開が完了し、一日あたり

約4,500食をお届けしています。供給高は4.4億円となりました。

[店舗事業]

店舗事業の供給高は118.7億円（前年同期比127.4%）となりました。

これは、2009年12月に開店したコープ泉佐野（泉佐野市）が通年の営業となったこと、および2010年9月にコープ若江（東大阪市）、2010年11月にコープ貝塚（貝塚市）を新たに開設したことによる供給高の増加が主たる要因です。

既存店の直接剰余は黒字となっていますが、新規の出店を継続させていることもあり、店舗事業全体の経常損失は8.74億円（前年同期比124.8%）となりました。

店舗事業政策に基づき、コープ向陽台（富田林市）を2010年6月末に、コープ福万寺（八尾市）を2010年7月末に閉店しました。

[カタログ通販事業]

カタログ通販事業では、従来一律におこなっていたカタログの配布を組合員が選択できるようにし、チラシやカタログが多いという組合員の声に応えるとともに広報費の削減を図りました。カタログ通販事業の供給高は31.4億円（前年同期比100.8%）でした。

[受託共済事業]

受託共済事業は堅調に推移し、共済受託手数料収入は6.7億円（前年同期比104.7%）、経常剰余金は4.1億円（前年同期比134.4%）となりました。

普及推進の取り組みにより、加入件数はCO・OP共済《たすけあい》が180,013件（前年同期比104.2%）、CO・OP共済《あいふらす》が30,916件（前年同期比118.2%）、CO・OP火災共済が8,578件（前年同期比102.3%）となりました。

[利用事業]

1987年7月に組合員、職員向けの飲食施設として開設したロッチデール倶楽部（堺東本部1階）を2010年8月末の営業をもって閉鎖しました。

(ロ) 福祉事業

[福祉事業]

福祉事業収入は5.9億円（前年同期比106.6%）となりました。

施設事業（介護付有料老人ホーム、通所介護施設）の稼働率の向上および訪問介護・居宅介護支援事業の収益改善により、福祉事業の経常剰余金を1,895万円の黒字に転換することができました。

[地域子育て支援拠点事業]

富田林市から受託している常設型の「つどいの広場『ひだまり』」（富田林市）に加え、河内長野市からも常設型ひろば事業を受託し「つどいの広場『ほのぼのルーム大矢船』」（河内長野市）を2010年10月に開設しました。

① 直前3事業年度の財産および損益の状況

第2 主要数値の推移

(単位：千円)

項目	2007年度	2008年度	2009年度	当事業年度
組合員数(人)	348,189	358,274	379,967	413,195
出資金額	11,413,938	11,851,685	12,287,538	12,467,193
供給事業供給高	55,592,097	58,114,024	59,223,269	63,010,915
共済事業収入	1,697,971	1,675,499	—	—
福祉事業収入	493,878	540,489	558,955	596,294
その他事業収入	549,445	596,940	1,222,808	1,362,443
経常剰余金	3,041,516	3,190,927	2,710,689	2,428,186
総資産	35,705,273	38,827,784	38,347,363	41,339,192
純資産	22,380,706	24,888,235	26,185,914	27,548,132

② 供給・利用事業の状況表

第3 供給・利用事業の状況表

(i) 部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項目	2007年度	2008年度	2009年度	当事業年度
[部門別供給高]				
生鮮食品	19,575,280	20,330,098	20,361,004	21,733,255
日配食品	13,059,267	13,769,169	14,323,738	15,865,390
一般食品	13,218,307	14,094,114	14,224,398	14,479,548
家庭用品	8,128,775	8,118,853	8,660,771	8,903,818
衣料品	879,062	1,006,963	938,176	883,031
その他	731,404	794,825	715,179	1,145,871
合計	55,592,097	58,114,024	59,223,269	63,010,915
[業態別供給高]				
宅配事業	44,340,503	46,002,558	46,725,160	47,531,304
店舗	7,959,390	9,107,057	9,320,119	11,876,640
カタログ	3,262,186	2,975,770	3,117,943	3,142,256
夕食宅配	—	—	32,295	448,834
利用事業	30,016	28,638	27,749	11,879
合計	55,592,097	58,114,024	59,223,269	63,010,915

(注) 保育所、幼稚園、医療生協等の員外利用法人は346法人となっており、2010年度の供給高は宅配事業で148,077千円(受注時実績)、店舗事業で2,130千円でした。

(ii) 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
コープ深 阪	1,737,064	堺 北	3,029,592
コープ浅 香	171,730	堺 南	4,880,178
コープ高 石	191,019	東 大 阪 に し	3,036,626
コープ狭 山 池	204,455	泉 佐 野	2,880,699
コープ山 本	202,238	藤 井 寺	4,608,228
コープ向 陽 台	80,077	河 内 長 野	2,661,848
コープ陵 南	1,086,240	和 泉	3,227,678
コープ加 賀 田	805,533	八 尾	4,514,744
コープ久 米 田	1,541,557	東 大 阪 ひ が し	3,781,173
コープ福 万 寺	50,518	美 原	4,296,949
コープ城 山	1,963,542	堺 中 央	4,799,514
コープ泉 佐 野	1,973,718	泉 南	2,759,653
コープ若 江	815,828	泉 大 津	3,054,414
コープ貝 塚	1,053,113	(夕 食 宅 配)	448,834
		ロッヂデール倶楽部	11,879
		(カ タ ロ グ)	3,142,256
		合 計	63,010,915

(注1) コープ若江は9月29日、コープ貝塚は11月5日にオープンしています。

(注2) コープ向陽台は6月30日、コープ福万寺は7月31日に閉鎖しています。

(注3) ロッチデール倶楽部は8月31日に閉鎖しています。

③受託共済事業の状況表

第4 受託共済事業状況表

(i) 加入の状況

共済事業の種類	加入契約数(件)			加入口数(口)				
	元受 団体名	コース 等	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
総合共済 (たすけあい)	コープ 共済連	—	94,661	92,939	101.8%	—	—	—
こども共済 (たすけあい)	コープ 共済連	—	85,352	79,798	106.9%	—	—	—
生命共済 (あいふらす)	コープ 共済連	—	30,916	26,154	118.2%	—	—	—
火災 共済	全労済	木造	6,580	6,428	102.3%	1,293,723	1,246,962	103.7%
		鉄筋	1,998	1,957	102.0%	315,777	308,112	102.4%
		合計	8,578	8,385	102.3%	1,609,500	1,555,074	103.4%
自然災害 共済	全労済	木造	2,672	2,551	104.7%	486,732	495,715	98.1%
		鉄筋	830	806	102.9%	128,814	129,803	99.2%
		合計	3,502	3,357	104.3%	615,546	625,518	98.4%
合 計			223,009	210,633	105.8%	2,225,046	2,180,592	102.0%

(注) 『自然災害共済』は、『火災共済』に付帯して加入するもので、実際の契約件数は、火災共済の契約件数8,578件となります。

(ii) 元受団体共済掛金および共済金支払の状況

(金額 単位：千円)

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数 (件)			共済金支払金額		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
総合共済 (たすけあい)	コープ共済連	2,111,635	1,905,060	110.8%	15,016	14,654	102.5%	810,533	810,948	99.9%
こども共済 (たすけあい)	コープ共済連	1,039,646	893,672	116.3%	21,820	20,974	104.0%	503,560	460,617	109.3%
生命共済 (あいふらす)	コープ共済連	1,139,583	916,326	124.4%	2,437	2,116	115.2%	279,113	271,532	102.8%
火災共済	全労済	103,576	88,193	117.4%	26	29	89.7%	8,601	13,815	62.3%
自然災害共済	全労済	50,277	42,368	118.7%	8	5	160.0%	4,269	3,169	134.7%
合計		4,444,718	3,845,622	115.6%	39,307	37,778	104.0%	1,606,077	1,560,082	102.9%

(注) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、2011年3月31日です。

④福祉事業の状況

(i) 福祉事業収入の状況表

第5 福祉事業収入の状況表

(単位：千円)

項目	2007年度	2008年度	2009年度	当事業年度
介護保険事業	371,964	402,053	426,442	445,686
介護保険事業以外の事業	121,914	138,436	132,513	150,607
合計	493,878	540,489	558,955	596,294

(注) 介護保険事業以外の事業の内容は、福祉センター物品販売及びカタログ販売、通所介護事業の食事提供、特定施設入居者生活介護事業の家賃・管理費等、ホームヘルパー養成講座受講料、地域子育て支援拠点事業受託料等です。居宅介護支援事業の予防プラン作成料は2009年度より介護保険事業に含めています。

(ii) 福祉事業状況表

第6 福祉事業状況表

種類	項目	利用者数 (人)			利用時間数 (時間)			利用高 (千円)		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	2,510	2,359	106.4%	—	—	—	26,698	26,212	101.8%
	訪問介護	5,056	4,734	106.8%	58,245	56,491	103.1%	174,853	170,715	102.4%
	通所介護	7,066	5,934	119.0%	—	—	—	62,522	53,974	115.8%
	福祉用具レンタル	4,741	4,660	101.7%	—	—	—	56,391	56,812	99.2%
	特定施設入居者	673	670	100.4%	—	—	—	125,221	118,726	105.4%
	小計	20,046	18,357	109.2%	58,245	56,491	103.1%	445,686	426,442	104.5%
介護保険事業以外の事業	独自事業 福祉用具販売他	7,288	3,349	217.6%	—	—	—	50,348	32,760	153.6%
	独自事業 特定施設入居者他	673	670	100.4%	—	—	—	100,258	99,753	100.5%
合計		28,007	22,376	125.1%	58,245	56,491	103.1%	596,294	558,955	106.6%

(注1) 利用者数は各事業ののべ利用人数を表示しています。但し特定施設入居者生活介護事業ではのべ入居者数をしめています。

(注2) 独自事業福祉用具販売他には、地域子育て支援拠点事業である常設型「つどいの広場」ののべ利用者数4,223人、利用高5,710千円(受託料等)を含んでいます。

(注3) 福祉事業の員外利用の割合は、期末時点で37.1%(利用高)となっています。

2) キャッシュ・フローの状況

2010年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は59.7億円であり、前年度末に比べ17.1億円の資金減となりました。

（事業活動によるキャッシュ・フロー）

2010年度の事業活動により増加した資金は30.6億円（前事業年度は17.6億円）となりました。主な増加は、税引前当期剰余金22.8億円（前事業年度は24.1億円）、減価償却費8.6億円（同6.2億円）、仕入債務5.6億円（同△5.5億円）です。主な減少は、法人税等の支払額△6.1億円（同△10.9億円）、供給債権の増減額△1.7億円（同2.6億円）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

2010年度における投資活動により支出した資金は51.8億円（前事業年度は53.6億円の支出）となりました。これは、主としてコープ貝塚建設、コープ和泉中央（仮称）店舗用地取得、あゆみ野物流センター（仮称）建設、商品検査センターの移転等の設備投資37.8億円の資金支出（同47.2億円の支出）、預入期間3ヶ月を超える定期預金の預入・払戻の収支で12.9億円の預入増加（同8.0億円）があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

2010年度における財務活動により獲得した資金は4.0億円（前事業年度は6.6億円の支出）となりました。これは、主として10億円の長期借入の実行、利用割戻金・出資配当金として4.9億円（同8.7億円）の資金支出があったことなどによるものです。

（3）増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

第7 資金調達内訳表

（単位：千円）

調達方法	金額
出資金	187,259
金融機関	1,000,000
その他	—

（4）組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

2010年度の設備投資は43億円です。

第8 設備投資概況表

設備名	所在地	摘要
コープ和泉中央（仮称）店舗用地	和泉市いぶき野4丁目5番2及び3	2010年12月取得
コープ貝塚	貝塚市津田北町17番5	2010年11月完成
新商品検査センター	和泉市テクノステージ3丁目1番1	2010年7月完成
あゆみ野物流センター（仮称）	和泉市あゆみ野2丁目5番4及び6	建設中
新福祉事業用地（松原市）	松原市岡7丁目90他10筆	2010年9月取得
新福祉事業用地（柏原市）	柏原市田辺2丁目4608番10及び15	2010年6月取得
コープ若江	東大阪市若江東町3丁目1203番6他	2010年9月完成
リサイクル事業施設	和泉市テクノステージ2丁目1番10の一部	2010年10月完成

（5）他の法人との業務上の提携

該当事項はありません

**(6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における
当該他の会社の株式又は持分の取得**

第9 新規出資子法人等及び関連法人等

(単位：千円)

法人名	資本金 (出資金)	当事業年度 出資額	累積 出資額	出資比率	業務内容
(株)いずみエコロジーファーム	30,000	7,000	7,000	23.3%	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造販売、農園利用方式による農業体験農園事業
(株)ハートコープいずみ	30,000	30,000	30,000	100.0%	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業、農産加工など

**(7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続する
ものに限る）その他の組織の再編成**

該当事項はありません

(8) 教育事業等の状況

第10 教育事業等の状況

(単位：千円)

項目	金額
当期に繰り越された教育事業等繰越金	90,000

教育事業等の使途

(単位：千円)

費目	内容	金額
役員報酬	常勤役員及び非常勤役員の報酬	5,494
職員給与	職員の給与及び一時金として支払った合計額	113,032
定時職員給与	定時職員の給与及び一時金として支払った合計額	8,639
退職給付費用	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用	8,587
福利厚生費	社会保険料の生協負担分及び職員の通勤手当等	28,848
役員退職慰労引当金繰入額	役員に対する役員退職慰労引当金の本年度引当額	538
賞与引当金繰入額	次年度に支払う賞与の内本年度の負担分を引当てた額	9,776
教育文化費	機関誌の発行、産地施設見学、共済学習、その他	64,661
研修採用費	部内報等の発行、職員研修、その他	28,696
合計		268,274

- (注1) 役員報酬の金額は、附属明細書「第7 事業経費明細表」の役員報酬129,234千円に含まれています。
(注2) 職員給与の金額は、附属明細書「第7 事業経費明細表」の職員給与2,658,272千円に含まれています。
(注3) 定時職員給与の金額は、附属明細書「第7 事業経費明細表」の定時職員給与690,017千円に含まれています。
(注4) 退職給付費用の金額は、附属明細書「第7 事業経費明細表」の退職給付費用201,991千円に含まれています。
(注5) 福利厚生費の金額は、附属明細書「第7 事業経費明細表」の福利厚生費678,680千円に含まれています。
(注6) 役員退職慰労引当金繰入額の金額は、附属明細書「第7 事業経費明細表」の役員退職慰労引当金繰入額12,670千円に含まれています。
(注7) 賞与引当金繰入額の金額は、附属明細書「第7 事業経費明細表」の賞与引当金繰入額229,948千円に含まれています。
(注8) 教育文化費の金額は、附属明細書「第7 事業経費明細表」の教育文化費153,318千円に含まれています。
(注9) 研修採用費の金額は、附属明細書「第7 事業経費明細表」の研修採用費36,556千円に含まれています。

(9) 対処すべき重要な課題

今年3月11日に発生した東日本大震災は、日本にとって戦後最悪の自然災害となりました。現時点で地震・津波による直接被害・間接被害の全容は判明しておらず、また福島第一原子力発電所の問題は放射能漏れによる影響だけにとどまらず、電力不足による影響も長期にわたるものと考えら

れます。

被災地では、農業・漁業への直接被害だけでなく、食品産業の被害も大きいことから、「日本の食」に与える影響も長期にわたるものと考えられます。

このような情勢の中で、組合員の普段の暮らしに貢献し続けることができるように、安定的に商品を提供することが求められています。また、商品の供給を通じて、被災地の生産者と産業の復興を支える取り組みも求められています。

より一層事業活動を通じて事業・経営構造を強化し、健全な経営を実現・維持しなければなりません。

宅配事業については組合員拡大を中心に事業伸張を図り、班配送で191.0億円、個人別配送で309.8億円、宅配事業合計で500.9億円の供給高を目指します。

「毎週お届け登録」「毎週いつでも注文」「お気に入り登録」など新たな注文の仕組みを導入し利便性を高めます。また、高齢者が利用しやすい注文書や商品カタログの検討・改善をすすめます。

宅配事業の事業伸張に対応するため、あゆみ野物流センター（仮称）（和泉市）の建設をすすめ、2012年1月に部分稼働、2012年6月に本稼働させます。

夕食宅配事業は着実に利用を拡げ、7.2億円の供給高を目指します。

店舗事業については、137.5億円の供給高を目指します。収益改善のため、生産性の高い作業の確立・改善をすすめます。SM店舗では「楽しい食生活を提案するお店」として売場展開とプロモーションの質を引き上げます。また、KM店舗では引き続き基本を徹底し「品切れがなく、鮮度、日付管理の行き届いた清潔な売場」作りをすすめます。

あわせて、来春開設予定のコープ和泉中央（仮称）（和泉市）の出店に向けて準備をすすめます。また店舗事業政策に則りコープ高石（高石市）、コープ山本（八尾市）を閉店します。

受託共済事業は「安い・役立つ、わかりやすい」「一番に選ばれる」を目標に利用者拡大をすすめ、CO・OP《たすけあい》とCO・OP《あいぶらす》の加入数を21.5万件とします。

また、組合員からの要望が強い「生命・医療保障分野の生涯保障」として《終身生命》および《終身医療》の取扱いを9月発効分から開始し、幅広い医療保障の《たすけあい》と生命保障・がん保障の《あいぶらす》を組み合わせることで、組合員のライフステージに応じた保障を用意します。

福祉事業の分野では、事業収入6.2億円をめざします。また、新規福祉特定施設（介護付有料老人ホーム）であるコープアイメゾン柏原（柏原市）、コープアイメゾン松原（仮称）（松原市）の来春開設に向けた準備をすすめます。

食品の安全の分野では、「食品安全プログラム」のマニュアルを実態の運用に合わせて整備・追加し運用の標準化を図るとともに、安全で「たしかな農産品」をお届けするために昨年度から準備をすすめてきた『農産物品質保証システム』の運用を開始します。

2010年7月に開設した新商品検査センター「コープ・ラボ」では検査精度の検証を強化し、検査の信頼性をより向上させます。魚介類中の水銀検査の実施、微量元素検査機能を拡大します。

また、福島第一原子力発電所の放射能漏れによる影響を受けると考えられる地域の農産物は外部機関による放射能検査により、国による出荷制限・摂取制限の適切性を検証します。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

第11 総代会の議決状況

(第36回通常総代会の議決状況)

総代会の開催期日		2010年6月15日
総代会日現在総代数		519名
出席総代数	本人	438名
	代理人(委任)	43名
	書面	25名
	合計	506名
(重要な議事及び議決事項) ・2009年度活動報告・決算報告・剰余金処分案承認の件 (可決) ・2010年度活動方針・事業計画・収支予算の設定および役員報酬設定の件 (可決) ・定款の一部変更の件 (可決) ・組合員除名の件 (可決) ・議案決議効力発生の件 (可決)		

(2) 組合員に関する事項

第12 組合員出資金増減表

区分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(千円)	班数(班)	班組合員数(人)
前事業年度末現在	379,967	12,287,538	12,445,505	43,464	160,135
当事業年度増加分	49,835	883,105	897,928	—	—
当事業年度減少分	16,607	703,450	710,669	—	—
当事業年度末現在	413,195	12,467,193	12,632,764	43,828	162,515

(注1) 1口の出資金は、1,000円。なお組合員出資金総額(当事業年度末現在)には端数分 165,571千円を含んでいます。

(注2) 班数は共同購入登録班、班組合員数はそれらに所属する組合員数です。

(注3) 現在組合員数、口数、組合員出資金総額に、3月末現在の脱退手続き中の未返金者分を含めて表示しています。未返金者分は、2,726人、53,470口、54,430千円です。

(注4) 当事業年度減少分には、「住所不明組合員のみなし自由脱退手続きに関する規約」にもとづいて、「みなし自由脱退」の処理を行った組合員1,667人、10,251千円を含んでいます。

(3) 役員に関する事項

第13 役員一覧表

①役員歴 ②公職など兼務の状況

役名	氏名		担当	略歴等
理事長 (代表理事)	藤井 克裕	常勤	—	①1997年就任 ②コープ共済連理事、大阪府生協連副会長理事、日本生協連関西地連運営委員、コープ共済連関西地域共済運営委員長、コープきんき事業連合理事、(勸)大阪ユニセフ協会評議員
副理事長	松本 陽子	非常勤	役員人事委員会 社会的責任検討委員会 組織検討委員会 男女共同参画委員会 産直事業推進会議	①1999年就任 ②日本生協連理事、大阪府生協連理事
専務理事 (代表理事)	勝山 暢夫	常勤	—	①2001年就任 ②コープきんき事業連合理事
理事	榎 彰徳	常勤	理事会議長	①1998年就任 ②消費者支援機構関西理事長、近畿大学非常勤講師、大阪府海区漁業調整委員会委員、京都府内水面漁場管理委員会委員、兵庫県農政審議会専門委員、尼崎市公設地方卸売市場市場運営委員会副会長
常務理事	桜井 耕司	常勤	事業本部	①2005年就任
常務理事	浜田 善男	常勤	機関運営本部	①1997年就任 ②(株)コープ大阪サービスセンター代表取締役会長、NPO法人CASA常務理事、全大阪消費者団体連絡会事務局次長
常務理事	児島 隆弘	常勤	管理本部	①1999年就任 ②コープ共済連関西地域共済運営委員 (株)コープ大阪サービスセンター取締役、(株)コンシェルジュ副社長、(株)ハートコープいずみ副社長
理事	青松 美子	非常勤	堺北地域委員会 声を実現・事業委員会	①2005年就任 ②堺市消費生活審議会委員
理事	赤穂 郁子	非常勤	役員人事委員会 社会的責任検討委員会 組織検討委員会 組合員活動委員会 男女共同参画委員会	①1999年就任 ②日本生協連関西地連運営委員
理事 (員外理事)	石垣 智徳	非常勤	—	①2009年就任 ②南山大学大学院ビジネス研究科教授、甲南大学ビジネス・イノベーション研究所講師、独立行政法人日本学術振興会・科学研究費委員会専門委員
理事 (員外理事)	小田 滋晃	非常勤	役員人事委員会	①2003年就任 ②京都大学大学院農学研究科教授、山梨大学大学院医学工学総合教育部非常勤講師、新潟大学農学部非常勤講師、大阪経済大学非常勤講師、大阪府食の安全・安心推進協議会委員、大阪版食の安全安心認証制度認証機関審査委員会委員、京都府農産物価格安定制度審査委員会委員、京都府農業会議専門委員、(勸)農業開発研修センター参与、農業簿記利用優良経営表彰事業審査委員会委員
理事	河野夫見代	非常勤	柏羽藤地域委員会 男女共同参画委員会	①2005年就任
理事	川端 征子	非常勤	岸和田忠岡地域委員会 役員人事委員会 声を実現・事業委員会	①2005年就任
理事	後藤田郁子	非常勤	阪南地域委員会 声を実現・事業委員会	①2005年就任
理事 (員外理事)	里見 賢治	非常勤	—	①2003年就任 ②佛教大学教社会福祉学部教授、大阪府立大学名誉教授、(勸)関西消費者協会理事、(勸)大学基準協会大学評価委員会分科会主査、(勸)大阪府社会福祉協議会研修運営委員会副委員長、NPO法人・成年後見支援・普及センター評議員
理事	小路 律子	非常勤	富田林地域委員会 産直事業推進会議	①2005年就任
理事 (員外理事)	城塚 健之	非常勤	—	①2009年就任 ②大阪法律事務所弁護士、大阪弁護士会労働問題特別委員会委員長、日本労働弁護団常任幹事、枚方簡易裁判所司法委員、枚方市青少年育成指導員、(勸)日本労使関係研究協会(J I R R A)講師、(勸)大阪自治体問題研究所監事
理事	竹内 裕子	非常勤	役員人事委員会 組織検討委員会 声を実現・事業委員会 機関誌委員会	①2001年就任 ②大阪府生協連理事

理事 (員外理事)	知見 憲次	非常勤	—	①2003年就任 ②(株)日本食品油脂検査協会理事、国立大学法人佐賀大学産学官連帯推進機構客員教授、FCP規格原案検討委員会委員、(株)日本油化学会油脂産業技術部会幹事、(社)日本農林規格協会幹事、日本マーガリン工業会技術委員、NPO法人フレッシュケア・アソシエーション幹事
理事	長瀬 美子	非常勤	—	①2003年就任 ②大阪大谷大学教育福祉学部教授、大阪狭山市教育委員、堺市福祉施設整備委員会委員、大阪保育問題研究会会長
理事	橋本 妙子	非常勤	東大阪にし地域委員会 組合員活動委員会	①2005年就任
理事	羽柿 百枝	非常勤	りんくう地域委員会 男女共同参画委員会	①2007年就任 ②大阪府連ジェンダー協議会委員
理事	濱中 和代	非常勤	堺中央地域委員会 組織検討委員会 産直事業推進会議	①2005年就任
理事	福井久美子	非常勤	河内長野地域委員会 役員人事委員会 組合員活動委員会	①2005年就任
理事	松本 正美	非常勤	八尾地域委員会 産直事業推進会議	①2005年就任
理事	矢持 幹子	非常勤	和泉地域委員会 男女共同参画委員会	①2007年就任 ②大阪府連ジェンダー協議会委員
理事	山口 和美	非常勤	堺南地域委員会 組合員活動委員会	①2007年就任 ②大阪府生協連組織活動委員
理事	吉村万里子	非常勤	東大阪ひがし地域委員会 男女共同参画委員会	①2005年就任
監事	西 誠	常勤	特定監事	①1993年理事就任 2005年監事就任 ②コープきんき事業連合監事、(株)コンシェルジュ監査役、(株)コープ大阪サービスセンター監査役、(株)ハートコープいずみ監査役
監事	加藤 義忠	非常勤	—	①2005年就任 ②関西大学商学部教授
監事	片田 純子	非常勤	—	①2007年就任
監事	品田 昌子	非常勤	—	①2007年就任
監事	高橋 典明	非常勤	—	①2009年就任 ②高橋典明法律事務所弁護士、(株)整理回収機構特別審議役、NPO法人国境なき芸能団副代表
監事	中林かなえ	非常勤	監事会議長	①2005年就任
監事	藤田 純子	非常勤	役員人事委員会	①2005年就任

(注1) 主な略称は、次のとおりです。

(株)・・・株式会社 (社)・・・社団法人 (財)・・・財団法人
(福)・・・社会福祉法人 日本生協連・・・日本生活協同組合連合会
大阪府生協連・・・大阪府生活協同組合連合会 コープ共済連・・・日本コープ共済生活協同組合連合会

(注2) 担当、略歴等は期末現在のものです。

(4) 職員数及びその増減その他の職員の状況

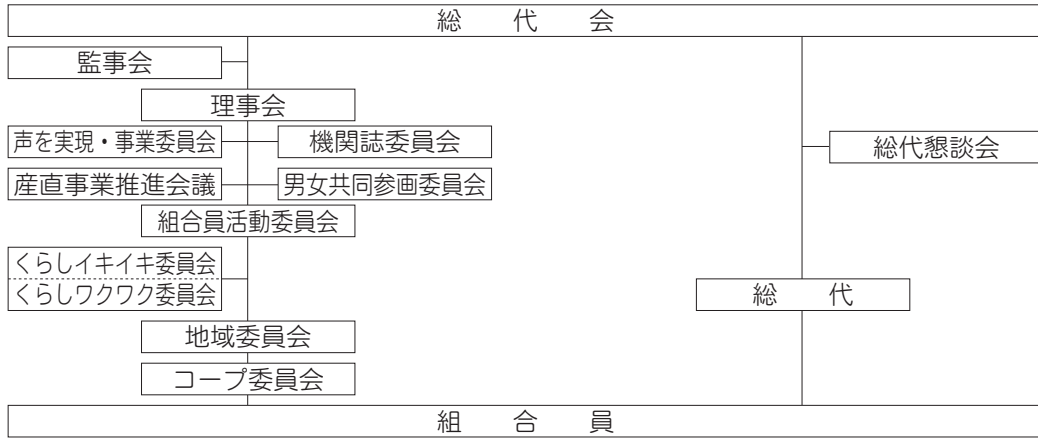
第14 職員状況表

区分		前事業年度末数	当事業年度末数	平均年齢 平均勤続年数
正 規 職 員		520人	524人	42.4歳 17.1年
定 時 職 員	総 数	713人	646人	
	正規換算数	398人	364人	

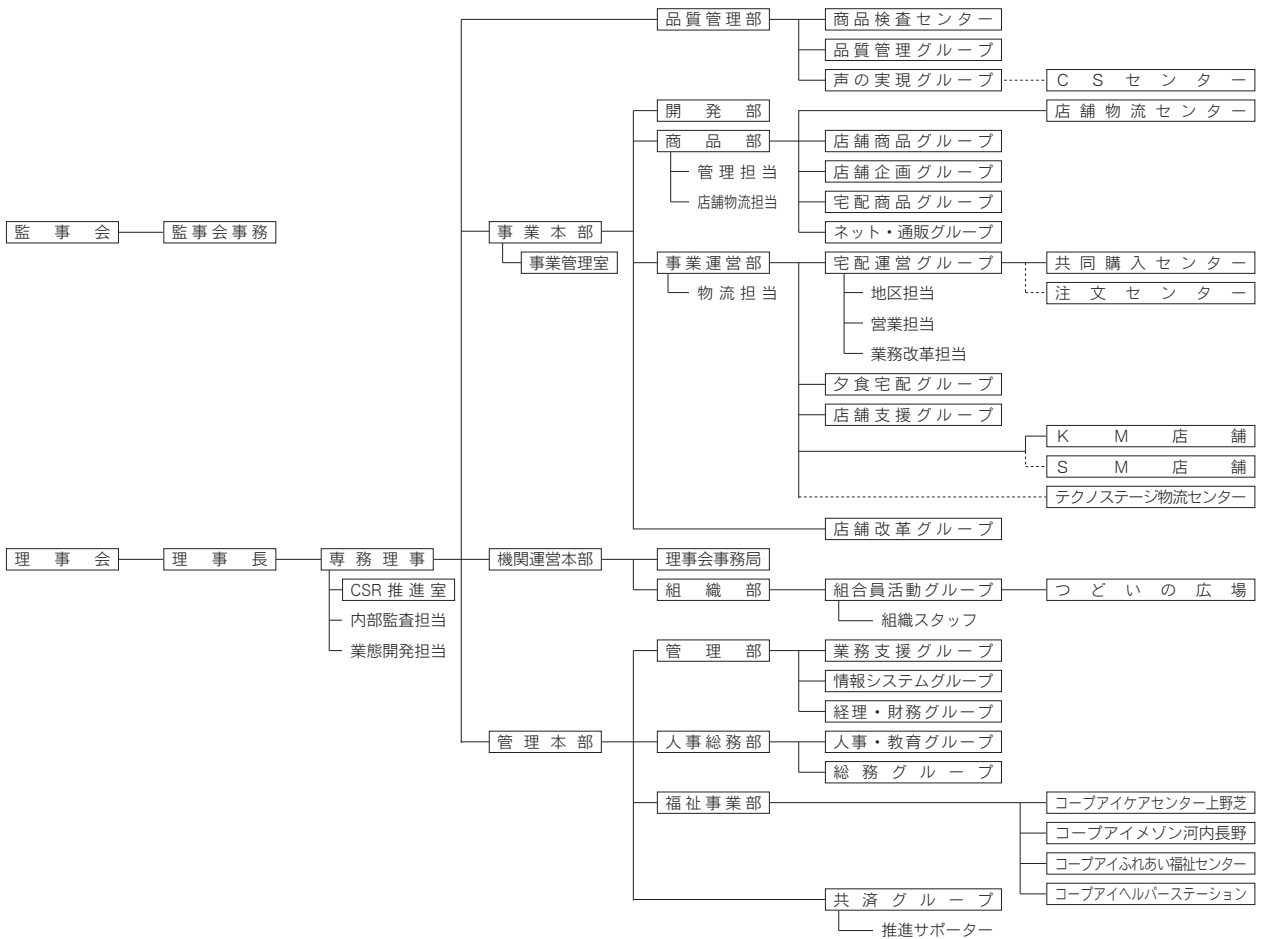
(注1) 正規換算数は、年1,936時間(月約161時間、12ヶ月)で計算しています。
(注2) 子会社・事業連合等への出向者は表に含んでいません。出向者は82人です。
(注3) 正規職員には、福祉契約職員25人を含んでいます。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

運営組織図



事業経営組織図



(6) 施設の設置状況に関する事項

第15 施設一覧表

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。面積の単位は m²

施設名	区分	所在地	土地 (m ²)	建物		開設年月	摘要
				延床面積	売場面積		
①本部施設	本部事務所	堺市堺区南花田口町2-2-15	1,087	2,901	—	1986/10	
	テクノロジー ステージ本部	和泉市テクノステージ2-1-10	—	1,739	—	2003/3	物流施設 内に併設
	商品検査 センター	和泉市テクノステージ3-1-3	10,118	1,998	—	2010/7	移転
②宅配事業施設	堺北 共同購入センター	堺市堺区緑町2-55	(2,545) 2,545	828	—	2003/3	
	堺南 共同購入センター	堺市南区土佐屋台1510-1	—	(1,064) 1,064	—	1977/5	
	東大阪にし 共同購入センター	八尾市新家町4-1-1	(1,883) 1,883	1,285	—	2005/2	
	泉佐野 共同購入センター	泉佐野市中庄1093-9	(2,215) 2,215	725	—	1996/8	
	藤井寺 共同購入センター	藤井寺市西大井1-418-1	(3,490) 3,490	1,195	—	1981/6	
	河内長野 共同購入センター	河内長野市栄町24-43	—	(820) 820	—	1992/9	
	和泉 共同購入センター	和泉市テクノステージ2-1-10	—	1,011	—	2003/3	物流施設 内に併設
	八尾 共同購入センター	八尾市太田新町9-87-1	—	(2,146) 2,146	—	2001/2	
	東大阪ひがし 共同購入センター	東大阪市中石切町6-4-17	2,817	1,386	—	2003/3	
	美原 共同購入センター	堺市美原区小平尾375-2	(4,437) 4,437	1,497	—	2009/7	
	堺中央 共同購入センター	堺市中区深井清水町1792-1	(3,364) 3,364	(1,937) 1,937	—	2000/2	
泉南 共同購入センター	泉南市樽井3-41-1	(2,974) 2,974	1,053	—	2009/10	別途職員用 駐車場用地賃借 (497m ²)有り	
泉大津 共同購入センター	泉大津市式内町3-23	—	(913) 913	—	1993/10		

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。面積の単位は m²

施設名	区分	所在地	土地 (m ²)	建物		開設年月	摘要
				延床面積	売場面積		
③店舗事業施設	コープ深 阪	堺市中区伏尾356-2	3,864	1,471	951	1980/11	
	同上、駐車場	堺市中区伏尾344	853	—	—	2007/3	
	コープ浅 香	堺市北区東浅香山町2-233	521	684	287	1985/1	
	コープ高 石	高石市加茂4-5-7	—	(763) 763	285	1986/12	別途 賃借駐車場 (389.97m ²)有り
	コープ狭山池	大阪狭山市狭山1-2350	—	(290) 290	196	1987/4	
	コープ山 本	八尾市山本町南7-13-27	—	(609) 609	188	1988/10	
	コープ陵 南	羽曳野市島泉9-17-20	—	(1,452) 1,452	950	1992/2	別途 賃借駐車場 (660.00m ²)有り
	コープ加賀田	河内長野市北青葉台51-53	—	(1,389) 1,389	817	1993/7	
	コープ久米田	岸和田市小松里町912-1	—	(2,033) 2,033	1,127	1993/9	
	コープ城 山	羽曳野市古市7-10-5	(845) 5,975	2,852	1,704	2007/10	
	コープ泉佐野	泉佐野市市場西町3-2-45	9,468	3,775	2,077	2009/12	
	コープ若 江	東大阪市若江東町3-4-43	—	(2,131) 2,131	1,375	2010/9	新設
コープ貝 塚	貝塚市津田北28-1	16,225	5,780	2,348	2010/11	新設	
④物流施設	テクノステージ 物流センター	和泉市テクノステージ2-1-10	43,761	18,202	—	2003/3	
	店舗物流 センター	和泉市テクノステージ3-1-3	—	1,967	—	2010/7	商品検査セン ターに併設

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。面積の単位は m²

施設名	区分	所在地	土地(m ²)	建物		開設年月	摘要	
				延床面積	売場面積			
コープアイふれあい福祉センター		羽曳野市島泉9丁目23番8号	—	(120) 120	—	1997/6		
コープアイヘルパーステーションふせ		東大阪市長瀬町1-5-3	—	(47) 47	—	2000/4		
コープアイヘルパーステーションきしわだ		岸和田市小松里町907松村ビル2F	—	(69) 69	—	2001/6		
⑤福祉事業施設		コープアイヘルパーステーションはびきの	—	—	—	2001/6	コープアイふれあい福祉センターに併設	
		コープアイケアセンター上野芝	610	501	—	2005/12	2011/3土地の一部を市へ売却	
		コープアイヘルパーステーション東花園	—	(48) 48	—	2006/3		
		コープアイヘルパーステーション堺東	—	(30) 30	—	2006/3		
		コープアイメゾン河内長野	1,880	2,568	—	2007/3		
⑥組合員活動施設		コープセンター原	—	(91) 91	—	2006/1		
		つどいの広場「ひだまり」	—	(66) 66	—	2009/6	別途賃借駐車場有(3台分)	
		つどいの広場「ほのぼのルーム大矢船」	—	(67) 67	—	2010/8	新設	
⑦保養施設		ダイヤモンドハヶ岳美術館リゾートホテル	—	—	—	1990/3		
⑧その他		労働組合所	—	(178) 178	—	1977/3		
		土地・建物	235	99	—	2000/4	備品等保管倉庫	
						取得年月		
		土地	富田林市大字東板持532-75(他2筆)	3,306	—	—	1994/2	物流用地として
		借地権・建物	長野県茅野市北山5513-1	(2,858) 2,858	470	—	1988/8	保養施設として
⑨未稼働資産		土地	和泉市あゆみ野2-5-4(他1筆)	37,903	—	—	2010/3	物流用地として
		土地	柏原市田辺2丁目4608番10(他1筆)	2,266	—	—	2010/6	福祉事業施設用地として
		土地	松原市岡7丁目90(他10筆)	4,216	—	—	2010/9	福祉事業施設用地として
		土地	和泉市いぶき野4丁目5番2(他1筆)	8,481	—	—	2010/12	店舗用地として

(注1) コープアイヘルパーステーションはびきのは、コープアイふれあい福祉センターと併設しています。

(注2) ダイヤモンドハヶ岳美術館リゾートホテルの総面積 21,512m²の、1/2016を共有取得しています。

(注3) 堺市の商品検査センターを閉鎖し(5月31日)、和泉市に移転しています。商品検査センターは、店舗物流センターを併設しています。

(注4) 当事業年度で閉鎖した事業所は、コープ向陽台(6月30日)、コープ福万寺(7月31日)です。

(7) 子法人等の状況に関する事項

第16 子法人等の概要

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
代 表 者 名		代表取締役会長 浜田 善男	代表取締役社長 阪野 徹
設 立 年 月 日		1982年10月7日	2004年4月1日
事 業 内 容		旅行、保険、物販、サービス	一般貨物自動車運送業、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業、警備業
設 立 の 理 由		組合員の旅行に対する要求の実現と、組合員への保険、物販、サービスの各事業を抜本的に強化するために設立	生協が従来外部委託をしてきた業務及び管理部門の一部を受託し、サービス向上とコスト削減を通じていずみ市民生協の経営に寄与するために設立
資本金	資 本 金	6,000万円	5,000万円
	生協の出資額	6,000万円	4,000万円
株式の状況	発行済株式の総数	1,200株	1,000株
	生協の持株数	1,200株	800株
	生協の持株比率(%)	100%	80%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		堺市堺区	和泉市テクノステージ
株主名(持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	いずみ市民生協 (80)、豊興サービス(株) (9)、マルイ食品(株) (8)、加藤産業(株) (3)
当生協の関係役員		代表取締役会長 浜田 善男 (非常勤 無給) 取締役 児島 隆弘 (非常勤 無給) 監査役 西 誠 (非常勤 無給) 定免 大輔 (非常勤 無給)	取締役副社長 児島 隆弘 (非常勤 無給) 監査役 西 誠 (非常勤 無給)
区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
代 表 者 名		代表取締役社長 野村 泰史	代表取締役社長 神崎 裕也
設 立 年 月 日		2010年7月1日	2010年6月18日
事 業 内 容		特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業、農産加工など	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造販売、農園利用方式による農業体験農園事業
設 立 の 理 由		障がい者の自立支援と雇用促進、リサイクルや「食品リサイクル・ループ」の推進、それらを通じていずみ市民生協の事業や社会的役割を遂行するために設立	「食品リサイクル・ループ」の一翼を担い、農産物生産を行うために設立。(株)ハートコープいずみが受託製造した肥料を使用し、農産物を生産
資本金	資 本 金	3,000万円	3,000万円
	生協の出資額	3,000万円	700万円
株式の状況	発行済株式の総数	600株	3,000株
	生協の持株数	600株	700株
	生協の持株比率(%)	100%	23.3%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		和泉市テクノステージ	和泉市テクノステージ
株主名(持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	神崎 裕也(40) 北川 満昭(36.7)、いずみ市民生協 (23.3)
当生協の関係役員		取締役副社長 児島 隆弘 (非常勤 無給) 監査役 西 誠 (非常勤 無給) 定免 大輔 (非常勤 無給)	該当ありません

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

第17 子法人等の決算概況

(単位：千円)

会社名	(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
科目\決算期	第 3 0 期	第 7 期

資産・負債・純資産の状況			
2011.3.31現在			
2011.3.31現在			
資産の部	流動資産	355,014	760,001
	固定資産	383,361	80,165
	資産合計	738,375	840,167
負債の部	流動負債	252,102	513,394
	固定負債	166,268	80,668
	負債合計	418,371	594,062
純資産の部	資本金	60,000	50,000
	剰余金	260,004	196,104
	純資産合計	320,004	246,104
負債及び純資産合計		738,375	840,167

損益の状況		
2010.4.1~2011.3.31		
2010.4.1~2011.3.31		
科目\決算期間	2010.4.1~2011.3.31	2010.4.1~2011.3.31
売上高	608,512	4,365,203
売上総利益	301,519	4,344,803
営業利益	71,426	131,536
経常利益	72,264	140,477
法人税等	31,000	67,200
法人税等調整額	△ 441	△ 9,616
当期純利益	41,823	82,893

株主資本等変動計算書		
株主資本(純資産合計)		
前期末残高	284,181	163,210
当期変動額	35,823	82,893
当期末残高	320,004	246,104

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

会社名	(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
科目\決算期	第 1 期	第 1 期

資産・負債・純資産の状況			
2011.3.31現在			
2011.3.31現在			
資産の部	流動資産	21,160	18,443
	固定資産	33,993	13,836
	資産合計	55,154	32,280
負債の部	流動負債	18,157	5,915
	固定負債	552	0
	負債合計	18,710	5,915
純資産の部	資本金	30,000	30,000
	剰余金	6,443	△ 3,635
	純資産合計	36,443	26,364
負債及び純資産合計		55,154	32,280

損益の状況		
2010.7.1~2011.3.31		
2010.6.18~2011.3.31		
科目\決算期間	2010.7.1~2011.3.31	2010.6.18~2011.3.31
売上高	62,928	486
売上総利益	59,186	△ 3,130
営業利益	11,525	△ 5,536
経常利益	11,525	△ 5,529
法人税等	5,600	173
法人税等調整額	△ 802	0
当期純利益	6,443	△ 3,635

株主資本等変動計算書		
株主資本(純資産合計)		
前期末残高	0	0
当期変動額	36,443	26,364
当期末残高	36,443	26,364

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

(8) 事業連合の状況に関する事項

第18 事業連合の概要

連合会名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合		
設立年月日	2003年 9月29日 設立		
事業内容	1. 会員の事業に必要な物資を購入し、これを加工し、若しくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 2. 会員組合員及び会員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 3. 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 4. 前各号の事業に附帯する事業		
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員の協同事業を推進し、会員の事業の発展と強化を図り、会員の組合員の生活の文化的、経済的改善向上を図る。		
出資金及び総口数	726,000千円	726口	(1口は100万円)
生協の出資額及び口数	158,000千円	158口	(1口は100万円)
生協の議決権	議決権割合 16.3%		
決算月日	3月20日		
出資生協および出資口数 (2011年3月20日現在)	生協コープしが	78口	
	京都生協	162口	
	市民生協ならコープ	95口	
	大阪よどがわ市民生協	52口	
	生協おおさかパルコープ	141口	
	大阪いずみ市民生協	158口	
	わかやま市民生協	40口	
当生協の関係役員	理事 藤井 克裕 (非常勤 無給)		
	理事 勝山 暢夫 (非常勤 無給)		
	監事 西 誠 (非常勤 無給)		

第19 事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法人名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	
科目\決算期	2011年3月20日(第8期)	
資産の部	流動資産	24,675,207
	固定資産	517,598
	資産合計	25,192,806
負債の部	流動負債	23,360,451
	固定負債	64,476
	負債合計	23,424,927
純資産の部	出資金	726,000
	剰余金	1,041,878
	純資産合計	1,767,878
負債及び純資産合計		25,192,806
損益の状況		
科目\決算期間	2010年3月21日~2011年3月20日	
供給剰余金	137,661,511	
その他の事業収入	4,628,457	
分担金収入	231,148	
事業総剰余金	201,100	
事業剰余金	5,060,705	
経常剰余金	493,184	
特別利益	528,535	
特別損失	3,600	
税引前当期剰余金	102,524	
法人税等調整額	429,611	
当期剰余金	83,021	
前期繰越剰余金	△ 5,322	
システム開発積立金取崩額	351,912	
当期未処分剰余金	24,960	
	129,056	
	505,930	

(注) 生活協同組合連合会コープきんき事業連合は6月11日(土)に第8回通常総会の開催を予定しています。

第20 事業連合との取引等の状況

(単位：千円)

取引の内容	農産品、水産品、畜産品、食品、菓子、飲料、日用雑貨等の仕入
取引高	30,749,448
総仕入高対取引高率(%)	64.7%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

1) 組合の機関の内容

当生協の理事会は、28名の理事（内7名は有識者理事）で構成されております。

理事会は原則として月1回開催し、理事及び監事が出席しております。

理事28名の中から、理事長、専務理事の2名を代表理事に選定し、専務理事の下に執行役員4名を選任して業務執行に当たらせております。

また理事会は、常勤理事及び執行役員によって構成する常勤役員会を設置し、日常の業務執行および理事会で決定した事項の執行について、専務理事を補佐しております。

監事会は7名（内2名は有識者監事）で構成されており、各監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、代表理事との意見交換や定期的に理事等から業務の執行状況を聴取するなどして、理事の職務の執行を監査しております。

総代会、理事会、常勤役員会の議事録は、法令および規則の定めに従って作成し、適切に保管・管理しております。

2) 内部監査の整備状況

内部監査担当は専務理事直轄で、他の管理部門、業務部門から独立して設置されております。

内部監査担当は、内部監査規程に基づき、業務活動全般における合理性や効率性、及び法令、定款、諸規程の遵守状況、並びに内部統制システムやリスク管理体制の有効性に重点を置いた経営管理監査を実施しております。

マネジメントシステム監査では、品質・環境・労働安全衛生・個人情報保護、法令遵守、事業継続などのテーマについて、マネジャーが内部監査員として相互監査を実施しております。

いずれの監査についても、監事会との定期会合を持ち情報を共有化しております。

また、責任者によるコンプライアンスの自己点検として、業務関連法令に関するモニタリング・役職員行動基準に関するモニタリング、および全職員による行動基準の自己点検を実施しております。

3) 内部統制システムの整備状況

2009年10月20日開催の理事会において「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決定し、整備状況の進捗にあわせ2011年2月15日開催の理事会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」として改定をおこないました。改定した基本方針は、当生協のホームページで公開するとともに、マネジメント推進会議を通じて職員に周知しております。

また、子会社における内部統制の整備についての支援や内部監査の支援をおこない、グループ全体の内部統制の整備に向けた準備をおこなっております。

法令・諸規程に抵触する行為について早期に発見し、是正するための内部通報制度として、「ヘルプライン、セクハラ通報・相談窓口」を子会社も含む"いずみ市民生協グループ"全体の窓口として導入しております。

内部統制に対応して「経理規則」を全面改訂、理事会規則で定める理事会議決事項に「会計方針の承認」を追加するなど、引き続き諸規程についての整備を図っております。

さらに、決算報告の適正性を確保するシステム整備に向けた準備に着手しております。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

大阪いずみ市民生活協同組合（以下「当組合」）は、健全な組織運営と事業実施を通じて、経営目標の達成と組合員満足（最大奉仕）を実現し、もって生協の持続的発展と社会的責任経営を推進します。

当組合は、「役職員の基本姿勢」として「くらしに笑顔」「協同組合の基本的価値」「倫理優先」「健全で強い事業経営」「持続可能な社会の実現」を定め、役職員はこれを堅持して行動します。

当組合は、より公正で透明性の高い生協運営を推進するため、以下の通り内部統制システムの整備に関する基本方針を定めます。

1. 理事の職務執行の適法性を確保するための体制

理事・執行役員のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制および適正に意思決定を行う体制を整えることによって、理事の職務執行の適法性を確保します。

2. 理事の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

理事の職務執行に関する情報は、法令および内部規程に従って適切に保存と管理を行い、その管理状況についてのモニタリング体制を整備し、随時閲覧可能な状態に維持します。

3. リスク管理に関する体制

リスク管理に関するルールに従い、定期的に関係する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、重要度に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図ります。

4. 理事の職務執行の効率性を確保するための体制

経営目標・計画について、その業績管理に関し適時な財務情報等により達成状況を検証し、意思決定の迅速化を図るとともに、職務分掌・決裁権限を明確化することにより、理事・執行役員職務執行の効率性を確保します。

5. 職員の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針を明示して学習・教育を推進することによって、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、定期的に関係するモニタリング体制を整えることによって、職員の職務執行の適法性を確保します。

6. 子会社における業務の適正を確保するための体制

子会社の独立法人としての経営の自主性を尊重しつつ、子会社の業務の適正性を確保するために、子会社の重要な業務執行および経営管理を監督するとともに、子会社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備を支援します。

7. 監事の職務を補助する職員に関する事項

監事および監事会の職務を補助する専任組織として監事会事務局を設置し、専任職員を配置します。監事会事務局職員に対する日常の指揮命令権は監事にあることとするほか、職員の異動、人事評価についても事前に監事に説明し、その意見を十分に考慮、反映します。

8. 監事への報告に関する体制

監事が理事会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を確保するほか、理事・執行役員および職員が監事に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

9. 監事監査の実効性確保のための体制

代表理事は、監事会と定期的に会合をもつほか、監事および監事会が毎年策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を確保します。

4) リスク管理体制の整備状況

(1) 総合マネジメントシステムにリスク管理に関する以下の手順を定め運用をおこなっております。

i) リスクの特定と評価

事業・経営に関するリスクの洗い出しは各部署・事業所責任者が行い、事務局（CSR推進室）が特定・評価の原案を作成して、マネジメント推進会議（専務理事主宰）で決定しました。

ii) リスクの対策

上記の特定で対策の実施が必要と判断されたリスクについて、基本的な対策と責任者をマネジメント推進会議で決定しています。

リスクは以下の8項目に分類し、リスクの抽出・重要度評価・対策を整理しています。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| ①外部災害によるリスク | ②商品・サービスの品質に関わるリスク |
| ③事故・内部災害の発生によるリスク | ④役職員の不正に関わるリスク |
| ⑤コンプライアンスリスク | ⑥雇用や労働安全衛生に関わるリスク |
| ⑦情報管理に関わるリスク | ⑧経営環境に関わるリスク |

iii) 点検・評価及び継続的改善

毎年度定期的に、また新規事業の展開等の必要性に応じて、上記のリスク特定と評価の見直しを行います。リスクの対策の実施状況について、各部責任者によるモニタリングを行うと共に、マネジメントシステム監査を通じて点検し、継続的に改善します。リスクの見直し、モニタリング結果及び内部監査結果はマネジメント推進会議で確認します。

(2) 総合マネジメントシステムの一環として震災対応の事業継続マネジメントシステムの構築をすすめています。毎年1月17日の前後一週間を「防災週間」と位置づけ、防災をはじめとする事業継続に関わる教育・訓練、事業継続に関わる職場の準備状況の点検・改善等をすすめています。

5) 公認会計士監査の状況

(1) 当生協は2000年6月8日開催の第26回通常総代会において、当生協の公認会計士監査規約に基づき、協立監査法人を公認会計士監査の監査人として選任しております。同監査法人および当生協の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当生協との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において当生協の監査業務を主に執行した公認会計士は、協立監査法人に所属する南部敏幸氏、作花弘美氏です。また監査補助者は公認会計士5名、公認会計士試験合格者2名です。

(2) 当事業年度に当生協が監査法人に支払った報酬は以下のとおりです。

当事業年度に係る公認会計士監査の報酬額	報酬額	1,500万円
---------------------	-----	---------

事業報告書の附属明細書

(1) 役員報酬等の状況

2010年度に理事及び監事に支払った報酬は次のとおりです。

第21 ①役員報酬の明細

(単位：千円)

区分	定員	支給人員	支給額	摘要
理事	28～32名	28名	109,546	—
監事	5～7名	7名	19,687	—
合計		35名	129,234	予算142,000

②役員退職慰労金の明細

該当事項はありません

(2) 役員以外の法人等の業務執行者兼務状況

第22 役員以外の兼職の明細

区分	常勤 非常勤	代表権の 有無	氏名	兼務先名	兼務先での 役職名
理事	常勤	代表理事	藤井 克裕	日本コープ共済生活協同組合連合会 大阪府生活協同組合連合会 生活協同組合連合会コープきんき事業連合 (財)大阪ユニセフ協会	理事 副会長理事 理事 評議員
理事	常勤	代表理事	勝山 暢夫	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	理事
理事	常勤	なし	榎 彰徳	NPO法人消費者支援機構関西	理事長
理事	常勤	なし	浜田 善男	(株)コープ大阪サービスセンター NPO法人CASA	代表取締役会長 常務理事
理事	常勤	なし	児島 隆弘	(株)コープ大阪サービスセンター (株)コンシェルジュ (株)ハートコープいずみ	取締役 副社長 副社長
理事	非常勤	なし	松本 陽子	日本生活協同組合連合会 大阪府生活協同組合連合会	理事 理事
理事	非常勤	なし	竹内 裕子	大阪府生活協同組合連合会	理事
理事	非常勤	なし	小田 滋晃	(社)農業開発研修センター	参与
理事	非常勤	なし	里見 賢治	(財)関西消費者協会	理事
理事	非常勤	なし	城塚 健之	(社)大阪自治体問題研究所	監事
理事	非常勤	なし	知見 憲次	(財)日本食品油脂検査協会 NPO法人フレッシュケアアソシエーション	理事 幹事
監事	常勤	なし	西 誠	生活協同組合連合会コープきんき事業連合 (株)コープ大阪サービスセンター (株)コンシェルジュ (株)ハートコープいずみ	監事 監査役 監査役 監査役
監事	非常勤	なし	高橋 典明	(株)整理回収機構	特別審議役

(3) 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

第23 生協と役員との取引明細表

役職名・氏名	取引の内容及び金額					摘要	
	取引の内容	取引金額 (単位:千円)					
		当期取引額	前期末残高	当期末残高	当期増減額		
常務理事	児島 隆弘	家賃収入等	39,496	16,333	17,544	1,210	経常収益取引、残高は未収金残高
	(株)コンシェルジュ 取締役副社長	作業委託、配送委託、警備等	4,327,892	414,203	528,052	113,849	経常費用取引、残高は未払費用残高